

事業評価シート

番号 | 1040080 _ 001

【1.基本情報】

事業名	公衆浴場設備改善対策事業補助金				
担当部名	健康部	担当課名	生活衛生課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	市内の一般公衆浴場(私営)
実施期間	昭和49 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市公衆浴場設備改善対策事業等補助金 交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	地域住民の日常生活にとって存続が特に必要と認める公衆浴場に対して、施設の改善等に係る経費の一部を補助することにより、公衆衛生の向上及び住民の「銭湯」の利用機会を確保する。				
事業の内容	補助金対象は、太陽エネルギー利用設備事業限度額3,900千円、省エネルギー型給湯設備事業2,500千円、ボイラー等改善事業限度額2,500千円及びその他浴場設備事業限度額3,000千円で、各事業内容が基準に適合していれば各限度額の1/2を補助金として交付する。				
事業の対象	何を	公衆浴場(銭湯)の経営に特に必要と認められる施設及び設備の改善等に要した経費の一部を補助金として交付する。			
	誰に (対象者・対象者数)	公衆浴場法に規定する公衆浴場であって物価統制令第4条の規定に基づき入浴料金が定められている施設の営業者			
	どのくらい (具体的 数値で)	特に必要な浴場設備改善等の実施額の一部を補助する。			
令和元年度 (実施内容)	令和元年12月に各事業所から申請書を受取り書類審査及び現場確認を行い、適正であることを確認後、令和2年2月に補助金を交付した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,014	32	1,014	32	1,088	32
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,014	32	1,014	32	1,088	32

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		3,510	4,924	3,823
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	3,510	4,924	3,823
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		3,510	4,924	3,823

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,524	5,938	4,911

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	2,340	3,282	2,548
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	2,340	3,282	2,548

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,184	2,656	2,363

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	銭湯営業者及び銭湯利用者	銭湯営業者及び銭湯利用者	銭湯営業者及び銭湯利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市補助金		単位
	平成29年度	平成30年度	千円
目標値	4,640	4,640	4,640
実績値	3,510	4,924	3,823

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	銭湯数(維持施設)		単位
	平成29年度	平成30年度	施設
目標値	8	8	8
実績値	8	8	7

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	事業者の設備等整備に係る負担の軽減を図ることにより、施設の衛生状態等を確保するなどし、自宅に入浴設備がない市民の入浴の機会を確保する。ひいては、地域社会の公衆衛生の向上につなげる。 事業者に対し、浴場の設備改善に要した経費の半分を市が補助する。 県の補助制度を活用するものであり、県から市補助額の2/3交付を受けている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	全事業所が、市への交付申請(銭湯の設備整備に係る費用)を行っていることから、営業継続に大きく寄与していると考えられる。 県の補助制度を活用するものであり、効率的な手法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	銭湯の廃業を抑制する効果があり、市民の公衆浴場利用機会の確保及び公衆衛生の向上が図られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民の公衆衛生の向上に寄与するものである。 公衆浴場の確保のための特別措置法に関する法律(昭和58年6月9日法律第68号)において、地方公共団体は公衆浴場の確保のため所要の助言等必要な措置を講ずるよう努めることと規定。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	公衆衛生の向上と市民の銭湯の利用機会を確保するため補助を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 1040080 002

【1.基本情報】

事業名	公衆浴場経営安定化対策事業補助金				
担当部名	健康部	担当課名	生活衛生課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	市内の一般公衆浴場(私営)
実施期間	昭和53 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市公衆浴場設備改善対策事業等補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	地域住民の日常生活にとって、存続が特に必要である既存の公衆浴場の経営の安定化を図り、地域住民の「銭湯」の利用機会を確保する。	
事業の内容	経営が不安定な浴場であって前年の収入比率(入浴料金収入額/浴場経費を4段階:0.4未満:9万円、0.4以上0.5未満:4.5万円、0.5以上0.6未満:3万円、0.6以上0.8未満:2万円)に応じ、申請があった浴場に補助金としてその額を交付する。	
事業の対象	何を	入浴者の減少により経営内容が不安定な一般公衆浴場の経営の年収益に対し、安定化のため経費の一部を補助金として交付
	誰に (対象者・対象者数)	公衆浴場法に規定する公衆浴場であって、物価統制令第4条の規定に基づき入浴料金が定められ、かつ経営内容が不安定な施設の営業者
	どのくらい (具体的 数値で)	前年度の浴場の経営経費を基に、経営内容が不安定な度合いに応じた4段階基準額による補助
令和元年度 (実施内容)	対象施設の補助申請の内容を精査し適正であることを確認したのち、令和元年2月に補助金を交付した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	127	4	127	4	136	4
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	127	4	127	4	136	4

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		20	30	30
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	20	30	30
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		20	30	30

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	147	157	166

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	10	15	15
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	10	15	15

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	137	142	151

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	銭湯業者及び銭湯利用者	銭湯業者及び銭湯利用者	銭湯業者及び銭湯利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市補助金	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	90	90	90
実績値	20	30	30

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	銭湯数(維持施設)	単位	施設
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	8	8	8
実績値	8	8	7

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	自宅に入浴設備がない市民が近隣の公衆浴場を利用できるよう、経営の安定化を図る必要がある。 前年の収入比率に応じ、申請があった浴場に補助金としてその額を交付するが、市の補助額の1/2を県から交付を受けている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	支給した補助金の全額が経営安定化に寄与している。 県の補助制度を活用した補助事業である。 高齢福祉課において、銭湯の利用の機会の確保として、子供(岐阜県)、高齢者への入浴料金の補助制度を設けている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	銭湯の廃業を抑制する効果があり、市民の公衆浴場利用機会の確保及び公衆衛生の向上が図られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民の公衆衛生の向上に寄与するものである。 公衆浴場の確保のための特別措置法に関する法律(昭和58年6月9日法律第68号)において、地方公共団体は公衆浴場の確保のため所要の助言等必要な措置を講ずるよう努めることと規定。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	公衆衛生の向上と市民の銭湯の利用機会を確保するため補助を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 1040080 - 003

【1.基本情報】

事業名	ゴルフ場周辺飲料水残留農薬検査委託事業				
担当部名	健康部	担当課名	生活衛生課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市ゴルフ場環境管理指導要綱 (ゴルフ場管理協定書)	

【2.事業概要】

事業の目的	ゴルフ場で使用している農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤)が周辺飲用井戸に及ぼす影響を監視し、市民が利用する飲用井戸の安全確保に努める。	
事業の内容	地下水脈を考慮しゴルフ場周辺から選定した井戸使用施設から、水を採取し、ゴルフ場で使用している除草剤・殺虫剤・殺菌剤について、各1農薬ずつ3項目の検査を順次実施する。検査は、検査機関に業務委託する。	
事業の対象	何を	市内ゴルフ場が使用した農薬の地下水への混入の有無
	誰に (対象者・対象者数)	市内3ゴルフ場のうち選定した2施設および、それぞれの周辺井戸
	どのくらい (具体的 数値で)	井戸水2検体について、ゴルフ場が実際に使用した除草剤・殺虫剤・殺菌剤の3農薬を検査
令和元年度 (実施内容)	市内ゴルフ場(2施設)の周辺井戸各1か所について、計6項目の検査を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	127	4	127	4	136	4
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	127	4	127	4	136	4

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		71	71	77
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	71	71	77
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		71	71	77

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	198	198	213

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	198	198	213

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	ゴルフ場周辺地下水利用者	ゴルフ場周辺地下水利用者	ゴルフ場周辺地下水利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	検査農薬項目合計数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	6	6	6
実績値	6	6	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	基準超過農薬数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ゴルフ場使用農薬に起因する健康被害を防止するとともに、周辺住民の安心感を醸成するため必要な事業である。 岐阜市ゴルフ場環境管理指導要綱第4条に規定する市と各ゴルフ場事業者との協定に基づいて実施する必要な事業(協定書第6条)である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ゴルフ場周辺住民の健康被害防止に資する事業である。市がゴルフ場周辺地下水の農薬混入状況を監視することは、事業者の不適正な農薬使用を抑止する効果がある。 岐阜市ゴルフ場環境管理指導要綱第4条に規定する市と各ゴルフ場事業者との協定に基づき市が実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	検査を継続してきたことから、検査結果はすべて基準値以下となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	ゴルフ場が適切な農薬の使用を怠ると、地下水汚染が生じることから、社会的影響が大きいため、監視を継続する必要がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	ゴルフ場周辺の地下水の状況を継続的に監視していく必要がある。

事業評価シート

番号 1040080 004

【1.基本情報】

事業名	飼い主不明な猫不妊手術費補助金交付				
担当部名	健康部	担当課名	生活衛生課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市飼い主不明な猫不妊手術費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	飼い主不明な猫の増加(出生数)を抑制し、飼い主不明な猫の糞害等による生活環境の悪化を軽減するとともに、保健所における猫の殺処分数を抑制し、動物愛護の推進を図る。				
事業の内容	飼い主不明な猫に不妊手術を受けさせる市民に対し、その費用の一部(オス4,000円メス6,000円)を補助する。				
事業の対象	何を	飼い主不明な猫の不妊手術費の一部(上限:オス4,000円メス6,000円)			
	誰に (対象者・対象者数)	飼い主不明な猫に不妊手術を受けさせる市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	飼い主不明な猫 約175匹(オス25匹 メス150匹)			
令和元年度 (実施内容)	157件(オス55件 メス102件)の不妊手術費に対し補助金を交付				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,268	40	1,268	40	1,360	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	184	40	184	40	188	40
計(A)	1,452	80	1,452	80	1,548	80

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		554	446	942
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	554	446	942
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		554	446	942

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,006	1,898	2,490

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	554	446	942
その他			
計(F)	554	446	942

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,452	1,452	1,548

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	412,254	410,297	408,970
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4	4	4

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金交付件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	175	175	175
実績値	96	84	157

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	飼い主不明な猫引取り数	単位	匹
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	330	330	300
実績値	300	284	287

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民から飼い主不明な猫による糞害等の相談が多く寄せられている。 (猫侵入防止装置貸出し296件、引取り数287匹) 飼い主不明な猫による糞害等を軽減するためには、繁殖制限(不妊手術)は有効であり、自己負担により、飼い主不明な猫に不妊手術を受けさせる市民を支援することは、市として必要なことである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	猫の不妊手術費用(オス約2万円、メス約2万4千円)の約1/4負担で将来的に飼い主不明な猫が減少されるため効果があると考えられる。 動物愛護センターの設置に伴って手術設備を設けた自治体もあり、今後、これらを参考に効果的な手法について検討していく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	期待した効果が得られた。 保健所が引取りする猫の数が減少 (H23年度:509匹⇒R1年度:287匹 約44%減) 路上等で死亡した猫の回収数も減少 (H23年度:2,107匹⇒R1年度:1,563匹 約26%減) *死亡した猫の回収は環境事業課が実施
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本事業は、飼い主不明な猫の不妊手術措置を行う市民に対し一定の支援を行うものであり、地域の飼い主不明な猫の繁殖を抑制する効果が期待されることから、地域住民(市民)が受益者となり、公益的な事業であると考えられる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	保健所での猫の引取り数、路上等で死亡した猫の回収数ともにH23年度数値から減少していることから、本事業の実施が、飼い主不明な猫の増加の抑制につながっていると評価できる。今後も、市民のよりよい生活環境を維持するため、市中に飼い主不明な猫が増えないよう事業の継続が必要である。

事業評価シート

番号 1040080 - 005

【1.基本情報】

事業名	犬の飼育実態戸別調査事業				
担当部名	健康部	担当課名	生活衛生課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	平成24年度～	令和3年度	根拠法令 関連計画※	狂犬病予防法 動物の愛護及び管理に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	狂犬病予防法により義務づけられている、犬の登録と狂犬病予防注射(以下「登録等」という。)の実施状況を把握するとともに、未実施の飼い主に対し指導を行い、予防注射接種率を向上させる。また、調査によって得られた飼養状況を災害時の被災動物の保護及び収容体制を確保する際に役立てる。さらに、犬だけでなく猫を含めた飼い主に対し、適正飼養、マナー遵守等の啓発も図る。				
事業の内容	市内全世帯を戸別に訪問し、飼い犬の飼養率、登録の有無及び狂犬病予防注射実施状況等の調査を行うとともに、パンフレット等の配布により、適正飼養及び災害発生に備えた必需品について啓発を行う。				
事業の対象	何を	犬の飼養実態調査(犬の登録、予防注射接種率を含む)			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市全世帯(約18万世帯)			
	どのくらい (具体的数値で)	期間10年			
令和元年度 (実施内容)	4地区(白山、華陽、西郷、本荘) 14,374世帯について調査を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	2,060	200	2,060	200	2,080	200
アルバイト	920	200	920	200	940	200
計(A)	3,456	415	3,456	415	3,530	415

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		57	41	36
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	パンフレット等	57	41	36
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		57	41	36

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,513	3,497	3,566

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	57	41	36
その他			
計(F)	57	41	36

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,456	3,456	3,530

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	調査実施地区住民(島・三輪南・日野)	調査実施地区住民(方県・鏡島・城西)	調査実施地区住民(白山・華陽・西郷・本荘)
受益者数	28,910	9,642	14,374
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	120	358	246

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	調査世帯数	単位	世帯数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	15,000	15,000	14,000
実績値	11,508	9,642	14,374

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	狂犬病予防注射接種率(調査地区)	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	70	70	70
実績値	75	79	79

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防ワクチン接種等が飼い主に義務付けられている。 近年、室内飼育の増加に伴い、飼育実態の把握が容易ではなくなっていることから、登録の実態をつかむ必要がある。</p> <p>犬猫の不適切飼養に関する相談が多く寄せられており、飼い主に対するマナー啓発が必要である。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	<p>未登録犬の発見には各戸訪問が有効である。</p> <p>各戸訪問を行うため、多くの人と時間を要するため、広報や講習会と比べるとあまり効率的とは言い難い。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	<p>実態調査の結果は、将来、災害時の基礎データとしても利用可能であるが、すべての地区を完了するためには、今後5年は必要と見込まれる。(新型コロナウイルス感染症の影響により、さらなる調査の遅れが懸念される状況にある。)飼育犬の寿命(十数年程度)を考慮すると、事業開始時のデータは、事業終了時には使えないものとなってしまうことが懸念される。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	<p>市内の飼い主に対し、飼い主の責務を周知し、災害対策を促すことで、地区全体の生活環境の向上につながるものである。</p>
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	<p>市内全世帯の約6割強について各戸訪問を行った結果、概ね実態ができ、当初の目的は概ね達成できている。 各戸訪問以外の方法(ITの活用、関係団体との連携、その他の方法)により同様の実態把握や登録等の推進ができないか検討する。</p>

事業評価シート

番号 1040080 - 006

【1.基本情報】

事業名	動物愛護				
担当部名	健康部	担当課名	生活衛生課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和25年度～	年度	根拠法令 関連計画※	「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」 「岐阜市市民と動物の共生社会の推進に関する条例」他	

【2.事業概要】

事業の目的	動物愛護を推進し、市民と動物の共生に配慮するために正しい知識の普及を図り、適正な動物の管理及び動物による人の生命、身体および財産に対する侵害を防止し、市民と動物が共生する社会を実現する。	
事業の内容	野犬の捕獲、迷い犬や負傷した猫の保護、飼えなくなった犬猫の引取り 収容した犬猫の飼養管理、譲渡の推進 不適切な動物飼養に関する相談、啓発・指導 動物愛護の推進・啓発	
事業の対象	何を	所有者明示等犬猫の適正飼養及び動物愛護の啓発を行い、犬猫の収容頭数削減を図るとともに、収容した犬猫の返還および譲渡の推進を行う。
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民
	どのくらい (具体的数値で)	犬猫の引取頭数について、H16年度(1,359頭)を基準値とし、令和5年度までに25%(340頭)に削減。*岐阜県動物愛護管理推進計画の目標値を適用。
令和元年度 (実施内容)	犬猫の収容数 470頭 (犬95頭 猫375匹) 殺処分率(収容中死亡含) 54.9% (犬1.0% 猫68.7%) 殺処分数(収容中死亡含) 258頭 (犬1頭 猫257匹)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	21,081	665	21,081	665	22,610	665
嘱託職員	5,356	520	5,356	520	5,408	520
アルバイト	230	50	230	50	235	50
計(A)	26,667	1,235	26,667	1,235	28,253	1,235

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	畜犬管理センター管理委託料	4,047	3,240	2,484
	ペットフード・ペットシート・薬等	695	1,114	1,269
	センター光熱費	543	575	528
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		11,830	9,795	9,556

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	38,497	36,462	37,809

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	11,830	9,795	9,556
その他			
計(F)	11,830	9,795	9,556

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	26,667	26,667	28,253

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	412,254	410,297	408,970
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	65	65	69

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	犬猫の収容数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	662	608	555
実績値	498	471	470

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	犬猫殺処分率		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	57.0	56.0	55.0
実績値	57.0	56.3	54.9

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	動物愛護への関心が高まるなか、行政に殺処分0の取組みや収容動物の福祉が求められるようになった。引受け先がない犬猫は、譲渡が決まるまで長期間収容する必要があるため、収容能力、飼養環境の向上のほか飼養に必要な経費を確保していく必要がある。 中核市は引き取った犬猫の返還や譲渡に努めるよう「動物の愛護及び管理に関する法律」で定められているため、市が取り組む事業である。畜犬管理センターの施設管理、収容した犬猫の管理業務については、事業委託している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	畜犬管理センターの管理、猫の収容等の一部を委託化、犬の保護等に係る人員については任用職員化するなど、これまでに合理化を図ってきた。今後は、飼養環境とのバランスを考慮し業務の質の向上を図る必要がある。 現在、動物愛護事業は、保健所生活衛生課とは別に畜犬管理センターで動物の飼養管理を実施しており、非効率的な体制である。他自治体への調査結果では、動物愛護センターを設置して、譲渡のための馴化訓練の充実や不妊手術等を行う中核市もあり、これらを参考に効率的な手法を検討していく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	犬猫の譲渡の推進により、殺処分率の減少効果が得られている。 殺処分率の減少 H19年度:64.6% → R1年度 54.9% * 殺処分率=(殺処分数+死亡数) / (返還数+譲渡数+殺処分数+死亡数)
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本事業は、市民に適正飼養等の指導、啓発を行うとともに、動物に関する考え方、価値観の違う人が相互に理解し、市民と動物が共生する社会を実現を目指す、公益性の高い事業である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統合・縮小含む)	本事業は法令に基づき実施するものであるが、殺処分率(アウトカム指標)が減少傾向にあることから一定の評価ができるものである。 今後、収容動物の飼養環境の向上や、事業の効率化を図るため、市の動物愛護の拠点等、統合的な本事業のあり方について、他自治体を参考に検討していく必要がある。